

平成 30 年 6 月 1 日

嬉野市議会
議長 田中 政司 様

嬉野市第 2 次総合計画に関する特別委員会
委員長 山下 芳郎

嬉野市第 2 次総合計画に関する特別委員会報告書

平成 30 年 3 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名 「嬉野市第 2 次総合計画に関する調査研究」

「調査研究の目的」

平成 30 年度から 8 年間の「第 2 次嬉野市総合計画」が策定されるにあたり、嬉野市が、魅力的で活力あふれるまちとして持続していくために、まちづくりの指針となる総合計画の重要性を強く認識するとともに、市政全般にわたる市民のニーズや課題を踏まえ、市が進むべき方向性を検証し、調査研究を行うことを目的とする。

「調査研究の概要」

嬉野市第 2 次総合計画に関する特別委員会は、本年 3 月、第 1 回定例会において、議会の意見を反映させるべく議員全員により設置され、「嬉野市総合計画」また「嬉野市総合計画後期基本計画」を踏まえ、集中的に委員会を開催し協議を進めた。

委員会の開催日

全体会 第 1 回 平成 30 年 4 月 12 日
分科会 平成 30 年 4 月 13 日 ～ 平成 30 年 4 月 24 日
(総務企画分科会、文教福祉分科会、産業建設分科会)
全体会 第 2 回 平成 30 年 4 月 27 日 (各分科会のまとめ)

「調査研究の経過」

本委員会は、第 1 回目に担当課から詳細な説明を受けた。各分科会では、執行部の出席を求め、第 2 次嬉野市総合計画（案）についての考え方及び施策等の説明を受けた後、質疑を行い慎重に審議した。

第 2 回全体会においては、各分科会会長から分科会の意見が報告され、その報告内容を本委員会委員長、副委員長で意見としてまとめた。その内容を「第 2 次嬉野市総合計画（案）についての提言」として、5 月 8 日、市長に提出した。

「まとめ」

平成 27 年第 3 回臨時会で可決した「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもあるように、嬉野市がスタートした平成 18 年から人口減少傾向は続いている。平成 30 年から 8 年間における「第 2 次嬉野市総合計画」は、本格的な人口減少局面での重要な計画であり、予測困難なこれからの時代を切り開き、新たな嬉野市を創造していくための指針となるものである。その策定に当たっては、これからの社会情勢の変化に伴う様々な課題や市民のニーズを的確に捉えることが重要となる。

第 2 次嬉野市総合計画で示す様々な施策が実効性のあるものにするためには、市が目指すまちの未来図（将来像）を市民と行政とが共有できるような計画にしなければならない。

今後、行政においては、「第 2 次嬉野市総合計画」を基に執行していくことになるが、市民の代表として、また、市政を監視し政策等を調査する立場である議会として取りまとめた本委員会の提言も十分に踏まえ、計画策定及び事業遂行に当たることを望むものである。

以上